

「働き方改革」の取り組み

2019年4月16日
東北電力株式会社

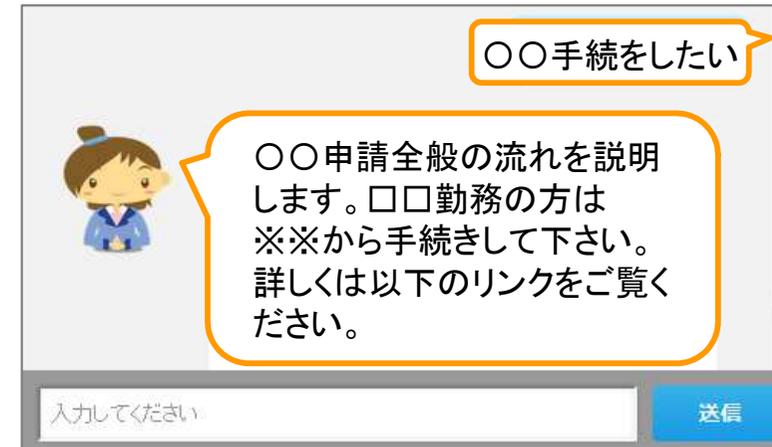
1. これまでの主な取り組み

RPAやAIなど新技術活用による業務効率化

①RPAやAIなど、新技術の活用による定型的な業務の自動化・省力化

- ✓ 本店の間接部門（人財部、総務部、経理部、資材部など）を中心に、労働時間実績の集計や会計伝票の発行、業務システムへのデータの登録作業などの大量定型的な業務をRPAにより自動化。
- ✓ AIチャットボット（自動応答サービス）の導入により、社内の労務関係手続きなどに関する基本的な問合せへの対応を省力化。

【効果】 年間約10,000時間の労働時間を削減。



AIチャットボットの活用(2018年11月～)



執務室



倉庫



「カイゼン活動」の5Sの例

これまでの働き方の見直し・棚卸し

②外部活用による業務の削減

- ✓ 本店の間接部門（人財部、資材部など）業務のアウトソーシングを実施。

【効果】 年間約10,000時間の労働時間を削減。

③送配電カンパニーにおける「カイゼン活動」の展開

- ✓ 仙台電力センター（配電部門）をモデル事業所として先行実施。
- ✓ 「5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）」では、段ボール300箱相当の書類など、不要なモノを徹底廃棄後、資機材の配置を工夫し動作のムダを削減。また「小集団活動」を実施し、例えば朝礼・車両点検の効率化では、9分（21分⇒12分）の時間短縮を実現。

【効果】 第一線事業所で自ら問題を発見し解決する意識が向上。

1. これまでの主な取り組み

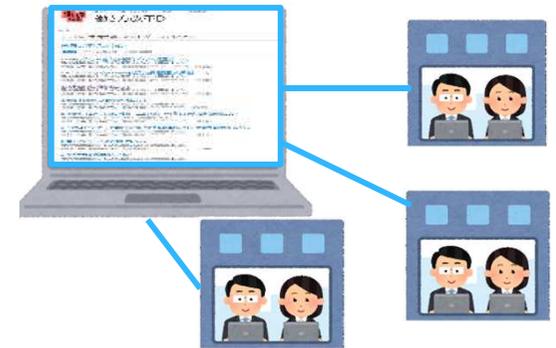
業務改善提案や自己啓発を支援する仕組みの活用

④デジタル小集団活動

- ✓ 本店から現場に近い第一線事業所に至るまで、14事業所に勤務する社員19名が社内ポータルサイトの“仮想会議室”機能を活用し、出張や対面での会議を行わずに、「やめたい仕事、見直したい仕事」についてテーマを持ち寄り、「会議運営効率化」など9つのテーマで提案の取りまとめを行った。

⑤eラーニングの活用による自己啓発の支援

- ✓ 各人の業務スキルアップやキャリア形成を支援し、生産性の向上につなげるため、eラーニングライブラリを開設。2018年度のeラーニング受講実績として、11,563名が受講し、延べ受講コース数は63,184コースとなった。



デジタル小集団活動のイメージ

【効果】 従業員のアイデアやスキルアップを原動力に改革を推進。

新たな勤務制度の導入・拡大

⑥在宅勤務制度やフレックスタイム制度など、新たな勤務制度の導入・拡大

- ✓ フレックスタイム制度の適用対象を研究部門勤務者から本店、支店、送配電カンパニー支社、東京支社、東京事務所勤務者まで拡大
- ✓ 育児・介護を行う社員を対象に在宅勤務制度を導入（週1回、月4回まで）。

【効果】 第4四半期における時間外労働が前年同期比で5.8%減少。



在宅勤務の様子

<さらなる生産性向上に向けた取り組み>

① RPAの導入拡大による定型的な業務の自動化・省力化の深掘り

- ✓ 今後、中間・第一線事業所も含めて全社での導入に向けた対象業務の洗い出しを行い、現状比で年間30,000時間以上の業務自動化を目指し、取り組みを進めていく。

② IoT・AI・ビッグデータ・ドローンなどの新技術の活用による電力設備の保守・メンテナンスに係わるコスト削減・効率化

- ✓ 変電所の運転・保守業務へのスマートグラスの導入や、送電設備の巡視点検へのドローンの本格導入によって、引き続きコスト削減・効率化の深掘りを図っていく。
- ✓ 今年7月には、「デジタルイノベーション推進室」を設置し、体制を強化することで、コスト削減・効率化の取り組みを加速化させていく。



ドローンによる送電設備の巡視点検

③ 外部活用の拡大によるさらなる業務削減

- ✓ 本店の間接部門（人財部、総務部、資材部など）の業務を対象に、現状比で年間30,000時間以上の業務削減を目指し、さらなるアウトソーシングの検討を進めていく。

④ 送配電カンパニーにおける「カイゼン活動」のさらなる展開

- ✓ 先行する配電部門では、仙台電力センターでの活動成果等を踏まえ、今年度から全事業所で「5S」、「小集団活動」を展開していく。これらの実例を参考にしつつ、他の部門においても取り組みを進めていく。



外部活用の一例（委託先が部内に常駐）

<さらなる生産性向上に向けた取り組み（続き）>

⑤会議運営・文書発信方法の見直し、規程・マニュアルの改正による社内決定・報告手続きの効率化

- ✓ ①資料の事前配布や書面開催、②議題に応じた参加者の厳選、③情報の厳選・論点の明確化により、会議の「開催頻度・時間」「出席人数」「資料作成」について、それぞれ20%の削減を目指す「会議ダイエット」に取り組み、会議運営に係るコストの半減を目指す。
- ✓ 社内向け通知文書における通知内容の明確化や不要文書の発信取り止め等の効率的な発信ルールを全店展開し、発信文書の「転送ゼロ」により、情報伝達に係る手間・ストレス・コストの削減を図っていく。
- ✓ 社内の諸手続きを定める社内規程・マニュアルについて、必要に応じて改正や見直しを行い、社内決定・報告手続きの簡素化・効率化を図っていく。

<柔軟かつ効率的な働き方の浸透・定着に向けた取り組み>

⑥企業主導型保育園の共同利用

- ✓ 株式会社ニチイ学館との企業主導型保育園の共同利用契約に基づき、東北・新潟地域の指定保育園13カ所において、空きがある場合に、当社従業員の保育園利用を可能とする。
- ✓ 2019年4月より利用申請の受け付けを開始している。



⑦フレックスタイム制度および在宅勤務制度のさらなる活用を促進

- ✓ 制度の有効活用事例を紹介し意識啓発を図ることや、在宅勤務制度の利用拡大に向けた環境整備を進めていく。

⑧「働き方改革インセンティブ」の支給

- ✓ これまでの生産性向上の取り組みや成果の状況を踏まえるとともに、社員一人ひとりの働き方改革への意識を一層高め、さらなる生産性向上につなげることを目的に一人あたり2万円の「働き方インセンティブ」を支給する。
(2019年6月)



企業主導型保育園の一例